

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社三和プレス工業所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社三和プレス工業所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2026年1月6日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社三和プレス工業所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスカouncilがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社三和プレス工業所（「三和プレス工業所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタンダードがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大企業以外の企業）としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

---

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、三和プレス工業所の持つうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、三和プレス工業所がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

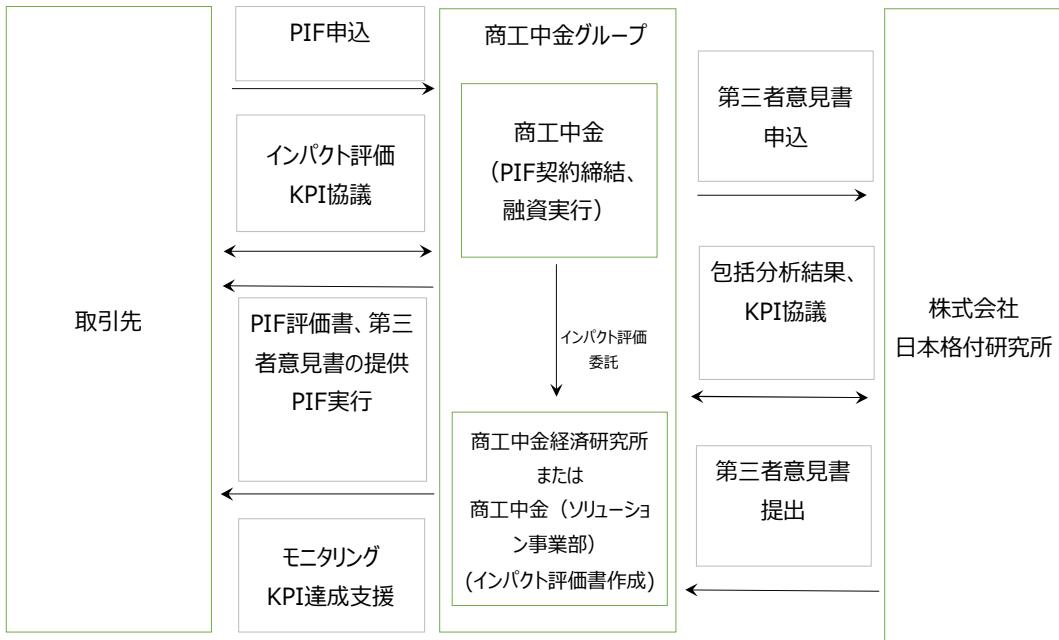
---

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

価ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

#### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

#### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参考しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方の整合性であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である三和プレス工業所から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された



ポジティブインパクトファイナンススクワードがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

---

國府田 育伸

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンススクォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはできません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンススクォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

### 3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したもので、ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定について何らの推奨をするものではありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

・国連環境計画金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー

・環境省グリーンボンド外部レビュー者登録

・ICMA(国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー

・Climate Bonds Initiative Approved Verifier(気候債イニシアティブ認定検証機関)

### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

・信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

・EU Certified Credit Rating Agency

・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年1月6日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社三和プレス工業所（以下、三和プレス工業所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、三和プレス工業所の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワードがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大企業以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、行動指針
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1.評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社三和プレス工業所
借入金額	190,000,000 円
資金用途	設備資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 1 月

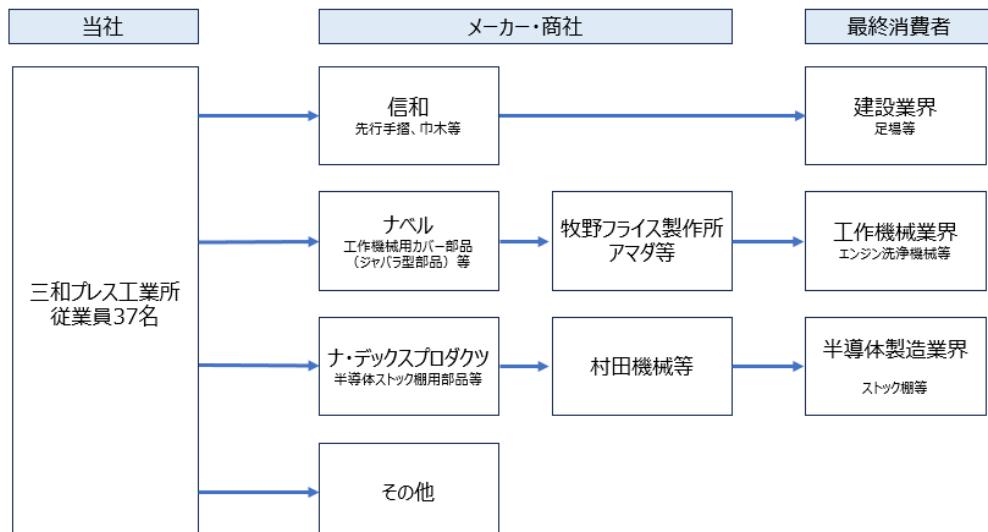
## 2.企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	三重県津市一志町八太 1163-2
創業・設立	創業：1947 年 2 月 設立：1968 年 7 月
資本金	25,000,000 円
従業員数	37 名 (2025 年 10 月現在)
事業内容	金属プレス加工 (薄板板金加工) 精密板金加工 仮設資材製造、加工 (足場部材 OEM 製造 先行手摺 巾木)
主要取引先	株式会社ナベル 信和株式会社 株式会社タカキタ 株式会社ホンダロジスティクス 物流機器事業部 株式会社ナ・デックスプロダクツ

### 【業務内容】

- 三和プレス工業所は、金属プレス加工を中心とした部品製造を行う企業であり、仮設資材や工作機械、半導体関連など多岐にわたる分野で製品を提供している。企業理念として「ものづくりの明日へ。私たちは想像を止めない。」を掲げ、最高の力とチームで最高の製品を生み出すことを目指している。
- 主な取引先には、信和株式会社（仮設資材用部品）、株式会社ナベル（工作機械用カバー部品）、株式会社ナ・デックスプロダクツ（半導体ストック棚用部品）などがあり、長年にわたる安定した取引実績を有している。その他にも、大型車用洗車機部品など、ニッチな分野にも対応している。
- 生産拠点は本社工場と第二工場の2か所で構成されており、本社工場では金属プレス加工を中心とし、第二工場ではOEM量産品や産業機械向け部品、半導体ラック部品の製造を行っている。将来的には第二工場への集約を進める意向があり、工場内のレイアウト最適化や新設備導入による生産効率の向上を図っている。
- サステナブル経営にも積極的に取り組んでおり、第二工場には自家利用型の太陽光発電設備を設置。新製品開発においては、半導体検査装置カバーの意匠・特許を取得し、耐久性に優れた製品の提供を通じて顧客価値の向上を目指している。
- 人材面では、ベトナムやインドネシアなどからの技能実習生22名を雇用しており、女性の雇用も事務系・工場作業員合わせて8名と、多様な人材が活躍している。
- 今後の成長に向けた品質保証体制の強化や自社製品の設計・開発体制の構築に取り組んでいく。



【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社工場	三重県津市一志町八太 1163-2	金属プレス加工を中心とした部品製造
第二工場	三重県津市一志町井生 3032	OEM 量産品、産業機械向け部品、半導体ラック部品の製造



三和プレス工業所本社工場（出典：当社 HP）



三和プレス工業所第二工場（出典：当社 HP）



HDS-2204 (出典:当社HP)  
曲げ加工



APR10255ECO (出典:当社HP)  
レーザー加工機

【沿革】

1947年 2月	紡績用梱包資材の製造販売を目的に、「西田製作所」として事業を開始
1953年 1月	製材及び製函部を併業
1965年 6月	金属加工業（タイムスイッチ及び自動車部品）を併業
1968年 6月	紡績用梱包資材の製造販売及び製材製函部を廃業
1968年 7月	西田製作所を改組し、有限会社三和プレス工業所を設立、金属加工業を専業とする
1975年 3月	精密板金加工部を増設する
1977年 10月	社屋を増築
1988年 12月	新工場を増築。精密板金加工、プレス加工の省力化設備を増強
1989年 11月	ベンディングロボット及び高速自動プレスを導入
1991年 10月	自社開発ベンディングロボット開発、設置
1993年 9月	生産管理用ステーション「ASIS100WSL, ASIS100PCL」の導入
1995年 9月	材料自動倉庫付 NCT「PEGA-357」ライン新設
1998年 6月	材料自動車倉庫付 NCT「VIPROS-Z-358」ライン新設
2015年 8月	ハイブリッド曲げ加工機（HG1704）を導入
2016年 9月	津市一志町井生 第2工場 取得 11月操業開始
2017年 10月	複合機 アマダ製 C1 導入（2.5kw Co2レーザー発信機）を第2工場導入
2017年 11月	溶接ロボット2台増設し、安濃工場 7台 第2工場 12台 合計 19台体制となる
2021年 3月	安濃工場閉鎖
2021年 4月	第2工場に仮設資材業務統合 仮設資材メーカー様のOEM 製造工場として認定取得 信和（株）SX-II先行手摺 ST2巾木 その他
2025年 6月	平型蛇腹で当社初となる特許を取得

## 2.2 業界動向

### 金属プレス加工業の概要

金属プレス加工業は、自動車、電気機器、産業機器など多様な分野に部品を供給する基幹産業であり、特に自動車産業への依存度が高い。1950 年代以降の自動車産業の急成長に伴い、金属プレス加工は量産に適した加工法として発展し、鋳物や切削加工に代わる軽量・高剛性な部品供給手段として広く普及した。近年では、CASE（Connected、Autonomous、Shared、Electric）と呼ばれる自動車業界の構造変革が進行しており、金属プレス加工業にも大きな影響を与えている。

2021 年度から 2024 年度にかけての販売額推移を見ると、業界全体の回復傾向が明確に表れている。日本金属プレス工業協会が公表する「金属プレス加工月報」によれば、2021 年度の総販売額は 1,799 億円であったが、2024 年度には 2,605 億円に達しており、4 年間で 45% の増加を示している。特に自動車向けの販売額は、2021 年度の 1,614 億円から 2024 年度には 2,420 億円へと急伸しており、業界全体の成長を牽引している。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自動車	161,444	189,962	233,363	242,009
産業用機器具	7,777	8,041	9,109	7,362
厨房・暖房機器	1,305	1,878	1,902	2,105
電気機器、通信機器	4,732	3,884	3,316	4,000
その他	4,720	5,620	5,184	5,083
合計	179,978	209,385	252,873	260,559

単位：百万円

### 金属加工業の販売額推移

(出典：日本金属プレス工業協会「金属プレス加工月報」より商工中金経済研究所が作成)

この背景には、コロナ禍からの経済回復とともに、自動車生産の再活性化がある。2020 年から 2021 年にかけては、サプライチェーンの混乱や半導体不足により一時的に需要が落ち込んだが、2022 年以降はワクチン接種の進展や経済活動の再開により、需要が回復基調に転じた。自動車産業の再構築に伴い、金属プレス部品の需要も増加し、特に EV（電気自動車）向けの軽量・高強度部品のニーズが高まっている。

一方、産業用機器具は 2021 年度の 77 億円から 2023 年度には 91 億円へ増加したが、2024 年度には 73 億円と減少に転じた。設備投資等の動向に左右された等と考えられる。電気機器・通信機器向けは 2021 年度の 47 億円から 2023 年度には 33 億円まで減少した後、2024 年度には 40 億円へ回復した。IoT やスマートデバイスの普及に伴い回復した。

厨房・暖房機器向けの販売額は、2021 年度の 13 億円から 2024 年度には 21 億円へと増加しており、住宅設備や業務用機器の更新需要が堅調に推移していることが背景にある。また、「そ

「他」分類に含まれる分野も、2021 年度の 47 億円から 2024 年度には 50 億円前後で推移しており、安定した需要が見られる。

業界全体としては、製品ライフサイクルの短縮化と多品種少量生産への対応が求められており、従来の大量生産型の体制から柔軟な生産体制への転換が進んでいる。特に、ホットスタンプ（熱間プレス）技術の導入が進んでおり、高温で軟化させた鋼板をプレス成形しながら冷却・焼き入れを行うことで、軽量かつ高強度な製品の加工が可能となっている。これは EV 車体の軽量化ニーズに応える技術として注目されている。

また、取引先企業の海外移転に伴い、国内の金属プレス加工企業は受注減に直面しており、標準的な大量製品は海外で、難加工品や少量品は国内で対応するという棲み分けが進んでいる。これに対応するため、国内企業も海外展開を進めており、グローバルな競争環境の中で技術力と対応力が求められている。

さらに、業界団体である日本金属プレス工業協会では、技術展や研究会を通じて加工技術の高度化・高付加価値化を推進しており、経済産業省も「ものづくり日本大賞」や「素形材月間」などを通じて技術革新と業界活性化を支援している。

今後の展望としては、競争優位性の確保に向けて、技術提案型の営業体制への転換や、新規顧客の開拓、取引先の多様化が求められる。また、適正な取引条件の確保や、価格転嫁の円滑化、労働環境の改善など、経済産業省が示すガイドラインに基づいた対応も重要である。

金属プレス加工業は、技術革新、市場変化、人材確保といった多くの課題に直面しているが、それらを乗り越えるための取り組みが各方面で進められている。今後は、国内外の競争環境に対応しながら、持続可能な成長を目指すための戦略的な経営判断と技術力の強化が求められる。

## 2.3 企業理念、行動指針

### 【企業理念】

「ものづくりの明日へ。私たちは想像を止めない。」

私たちができる【最高】の力で、【最高】のチームが、

【最高】の製品を生産します。

### 【行動指針】

#### 1. モノづくりへの強い思いと次世代育成への使命感

私たちは、モノづくりを通じて社会に貢献することを使命とし、その技術と精神を次世代へ継承することに力を注いでいます。

#### 2. コロナ禍を契機とした変革への挑戦

不安定な時代の中で、支援を受けながら「何をすべきか」を見つめ直し、モノづくりに必要な人材育成に取り組んできました。

#### 3. 日本のモノづくりの課題に立ち向かう

変化に弱く、クリエイティブさを欠く現状を打破し、製造委託や特許取得を通じて、自社の技術を活かした提案力を高めていきます。

#### 4. チームワークの重視と人材の底上げ

助け合いが機能するチームには、一定のスキルレベルが必要です。得意・不得意を補いながら、努力を惜しまない姿勢で最高のチームを目指します。

#### 5. 下請け体質からの脱却と自立への挑戦

「やってみないとわからない」という精神で、過去 2 年間チャレンジを重ねてきました。今後は自社発信のモノづくりを通じて、より主体的な企業へと進化していきます。

## 2.4 事業活動

三和プレス工業所は、1947 年の創業以来、金属プレス加工を中心に事業を展開してきた。長年培った薄板精密加工技術を活かし、工作機械用カバー部品、仮設資材部品、半導体搬送工程用部品などを製造している。近年は経済環境の変化や顧客ニーズの高度化に対応するため、半導体検査装置向けの高耐久性保護カバーの開発に着手し、新たな市場への進出を図っている。

「ものづくりの明日へ。私たちは想像を止めない。」企業理念のもと、自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献している。

### ■ 自然環境へのインパクト

- 製品寿命の延伸による廃棄物削減の取り組み

新たに開発された半導体検査装置用カバーは、従来の樹脂製や布製カバーに比べて、当社が特許を取得した金属製蛇腹の採用により、耐久性・耐熱性が大幅に向上している。製品寿命は従来品の約 6 カ月に対し、当社製品は約 5 年と 10 倍以上の長寿命を実現しており、頻繁な部品交換が不要となる。この改善は、単なるコスト削減にとどまらず、廃棄物の発生量を抑制する効果も期待される。特に部品交換の頻度が高い半導体製造現場においては、長寿命化による環境負荷の軽減は、非常に意義のある取り組みといえる。



発明者 西田 泰基



当社が取得した初の特許である「平型蛇腹」の特許証

(出典：当社提供資料)

- 新設備導入と軽量化による CO<sub>2</sub>削減の取り組み

新製品の半導体検査装置用カバーでは、板厚を従来の 2mm から 0.1~0.5mm へと大幅に薄型化することで、製品の軽量化を実現した。これにより、製造工程における使用電力の削減にもつながっている。さらに、新たに導入したファイバーレーザー複合機は、従来型のレーザー加工機と比較してエネルギー効率が高く、加工精度も向上している。この設備更新により、不要な加工や材料のロスを削減し、高品質かつ省エネルギーな製造プロセスが可能となった。今後は、CO<sub>2</sub>排出量の可視化にも取り組み、再エネを活用した自家発電比率の向上などを通じて、さらなる環境負荷の低減を目指していく。

期間	電力 (kWh)
2024年9月期	560,097
2025年9月期	556,983

電力使用量（出典：当社提供資料）

- 生産設備集約と効率化の取り組み

主要取引先である株式会社ナベルとの共同開発を通じて、製品の付加価値を高めるとともに、生産設備を第二工場に集約していく。工場内のレイアウトを最適化することで、生産性の向上を目指している。遊休設備の整理や更新を進め、限られたスペースを最大限に活用することで、効率的なものづくり体制を構築していく。これらの取り組みにより、設備の稼働率向上やエネルギー・資材の無駄を削減し、同一生産量に対する投入資源量を低減できると見込んでいる。

- スマートファクトリー化の取り組み

工場内の主要機械はネットワーク化され、生産管理システムと連携しリアルタイムで生産状況を把握する。作業手配は図面と 3D 画像を活用し、効率化と人的ミスを回避している。

設計から金型製作、加工、表面処理、組立までの一括加工体制により、高精度・短納期・低価格を実現し、コストダウンの提案も積極的に行っている。加工技術では、Z タレットによるブランク加工で金型交換の簡便化を図り、曲げ加工では独自の中央加工技術により中だれ現象を解消するなど、高い技術力を有する。



これらのスマートファクトリー化の取り組みにより、リアルタイムで生産状況を把握することで設備稼働率を最適化し、不要な待機時間やエネルギー消費を削減できる。また、3D 画像を活用した精密な作業手配や一括加工体制により、金属加工における端材や不良品の発生を抑制し、投入資材の無駄を減らすことが可能となる。

- 環境保全の取り組み

本社工場、第二工場では加工工程において水を使用せず、特別な水処理設備を必要としない体制を構築し水資源の使用を最小限に抑えている。

また、レーザー切断や溶接の工程では、ファイバー技術の導入により窒素を大量に使用する方式へと移行した。窒素は自社内で生成可能な小型装置を導入することで、外部からのタンク搬入が不要となり、輸送に伴うエネルギーの削減にもつながっている。さらに、使用するガスは窒素や炭酸ガスなど、環境に有害な成分を含まないものに限定しており、安全性と環境配慮の両立を実現している。

## ■ 社会へのインパクト

- 雇用創出の取り組み

新製品の開発や第二工場への集約を契機に、設計・開発・製造・営業など多岐にわたる分野で新たな人材の採用を進めている。地域に根差した雇用の創出を重視しており、三重県内の企業交流会に参加し PR を強化するなど地元人材の積極的な採用を進めている。とくに、十数年前から工業高校や過疎地域の高校の就職部を継続的に訪問し、企業の魅力を伝える活動を行っている。現在は採用環境が厳しい状況にあるが、地道な取り組みを通じて、将来的な人材確保と地域とのつながりの深化を図っていく。

- ダイバーシティの取り組み

性別・国籍・年齢・障がいの有無にかかわらず、多様な人材の活躍を推進することで、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指している。

現在、社員・パートを含めた総従業員数は 37 名であり、うち女性は 8 名（約 21.6%）、外国人は 22 名（約 59.4%）、定年再雇用者（高齢者）は 3 名（約 8.1%）となっている。

女性管理職は 1 名登用されており、性別に関係なく能力に応じた登用を実現している。外国籍社員が全体の半数以上を占めていることから、語学研修や社宅の提供、地域行事への参加、レクリエーションなど多文化共生の職場環境づくりにも積極的に取り組んでいる。

定年後も再雇用制度を活用し、経験豊富な高齢者が引き続き活躍できる体制を整えており、年齢にとらわれない柔軟な雇用方針を採用している。

今後は、女性管理職比率の向上、多様な働き方の導入など、さらなるダイバーシティ推進に向けた取り組みを強化していく。

- 人材育成の取り組み

人材育成においては、外部コンサルタント（大手メーカー設計部長経験者）を顧問として迎え入れ、設計プロセスの改革と現場力の強化を進めている。設計部門では、従来の図面作成から CAD/CAM の活用へと移行し、製品開発のスピードと精度を向上させている。

現場では、OJT と定期研修を組み合わせた教育体制を整備し、技能実習生や若手社員の技術習得を支援している。

さらに、資格取得支援制度を導入し、安全性と生産性の向上を目的とした多様な資格取得を推進している。具体的には、フォークリフト運転技能講習修了（6 名）、クレーン運転士免許（4 名）、玉掛け技能講習修了（6 名）など、現場作業に不可欠な資格を計画的に取得している。また、ガス溶接やアーク溶接特別教育、危険物取扱者（乙種第 4 類）、安全衛生委員、MOS 資格（Word、Excel、PowerPoint）など、のべ 25 件の資格を保有しており、社員の専門性強化に取り組んでいる。

当社では、非正規労働者に対しても法定福利厚生（社会保険、労災保険等）を適切に提供しており、雇用形態にかかわらず公平な労働環境を整備している。

資格名	保有者数
フォークリフト運転技能講習修了	6
クレーン運転士免許	4
玉掛け技能講習修了	6
ガス溶接技能講習修了	3
アーク溶接特別教育修了	3
危険物取扱者（乙種第4類）	1
安全衛生委員	1
MOS資格（Word, Excel, PowerPoint）	1
合計	25

2025 年 10 月現在の資格保有者数一覧（出典：当社提供資料）

- 働き方改革の取り組み

従業員の働きやすさと生産性の両立を目指し、働き方改革に積極的に取り組んでいる。具体的には、有給休暇の取得促進を目的とした社内キャンペーンを展開し、ワークライフバランスの向上に努めている。平均有給休暇取得率は 2023 年 9 月期の 79% から 2024 年 9 月期には 83% へと改善され、休暇取得の定着に一定の成果が見られた。

一方で、業務のデジタル化を進め、事務作業の効率化と残業時間の削減を図っているものの、2024 年 9 月期の平均月間残業時間は 2023 年 9 月期の 20 時間から 29 時間へと増加した。これは、少数精鋭の体制で業務を遂行する中、受注の増加に伴い、業務量の偏在や繁忙期への対応が課題として浮上している。

今後は、業務のデジタル化による効率化に加え、業務量の平準化や繁忙期対応の見直しを行うことで、残業時間の削減を目指す。また、柔軟な勤務制度の導入により、従業員の多様なライフスタイルに対応し、働きやすい職場環境の整備を進める。

- 安全性向上の取り組み

品質保証体制の強化と安全教育の徹底を進めるとともに、溶接ロボットの導入による作業の自動化や、作業手順の標準化を通じて、ヒューマンエラーの防止に取り組んでいる。

過去 5 期（2021 年 9 月期～2025 年 9 月期）の労災発生状況を見ると、2021 年 9 月期に 1 件の事故が発生したのみで、労働基準監督署への報告が必要な重大事故はゼロ件と、低水準で推移している。これは、月一回の安全講習の開催など現場での安全意識の浸透と、安全性の高い機械設備導入等、設備・教育の両面で継続的な改善を重ねてきた成果といえる。

- 従業員の生活向上への取り組み

当社では、従業員の生活水準の向上を目的として、給与支給総額の増加を目指している。その実現に向けて、半導体関連の新製品開発を中心とした再構築事業を推進し、付加価値額の向上と安定した収益基盤の確立に取り組んでいる。これにより、従業員一人あたりの生産性が向上し、持続的な賃金改善が可能となる体制を整えていく。

当社が開発する高性能カバーは、大手メーカーへの供給を視野に入れており、新たな部品供給体制の構築に寄与する。加えて、特許取得を見据えた製品開発を進めることで、技術的な差別化を図り、競合他社に対する参入障壁を構築することで、持続可能な事業モデルの確立を目指している。

### 3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隸	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壤	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の鍛造、プレス、スタンピング及びロールフォーミング業；粉末冶金
ポジティブ・インパクト	雇用、賃金、インフラ
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ 雇用創出の取り組み
廃棄物	➢ 製品寿命の延伸による廃棄物削減の取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 働き方改革の取り組み ➢ 安全性向上の取り組み
賃金	➢ 従業員の生活向上への取り組み
気候の安定性	➢ 新設備導入と軽量化によるCO <sub>2</sub> 削減の取り組み
資源強度	➢ 生産設備集約と効率化の取り組み ➢ 環境保全の取り組み
資源強度・廃棄物	➢ スマートファクトリー化の取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	➢ 人材育成の取り組み
雇用（ポジティブ） ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別（ネガティブ）	➢ ダイバーシティの取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

＜ポジティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
賃金	➢ 従業員構成は若年層や技能実習生が多く、現状の賃金水準は業界平均を下回っているため
インフラ	➢ 当社はインフラ設備に使用される金属製品を加工していないため

＜ネガティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
水域	➢ 加工工程において水を使用していないため、排水による汚染は発生しないため

大気	➤ 加工工程においては環境に有害な成分を含まないガスを使用していること、運搬時に使用するトラックは排ガス規制適合車であり、大気汚染防止に努めているため
----	---

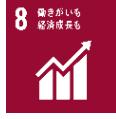
#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

三和プレス工業所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】

<b>特定したインパクト</b>	<b>雇用</b>		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	雇用創出の取り組み		
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>年間で 2 名以上の新規採用を継続的に実施する（2025 年 9 月期採用実績 2 名）</b></li> </ul>		
<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワークや教育機関との連携を強化し、地元人材の採用を促進する。また、職場環境の整備やキャリアパスの明確化を通じて、定着率の向上にも取り組むことで、持続的な雇用創出を実現する</li> </ul>		
<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

##### 【ネガティブ・インパクト】

<b>特定したインパクト</b>	<b>健康および安全性</b>		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	働き方改革の取り組み		
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>2030 年 9 月期までに平均月間残業時間を 25 時間未満（2024 年 9 月期 29 時間）に抑制する</b></li> <li><b>2035 年 9 月期までに年間休日を 106 日から 120 日に増やす</b></li> </ul>		
<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務のデジタル化を進め、事務作業の効率化を図るとともに、業務量の平準化や繁忙期対応の見直しを行うことで、残業時間の削減を目指す。また、柔軟な勤務制度の導入により、従業員の多様なライフスタイルに対応する</li> </ul>		
<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一	

	賃金を達成する。	
8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

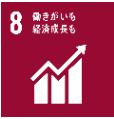
特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容（インパクト内容）	安全性向上の取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>労基署報告対象の労災事故ゼロを毎年継続する</li> </ul>	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全教育の定期実施とともに、設備の自動化や作業手順の見直しを進め、ヒューマンエラーの発生リスクを低減する。安全意識の浸透を図るため、現場での声を反映した改善活動も継続的に実施する</li> </ul>	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

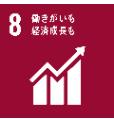
特定したインパクト	賃金	
取組内容（インパクト内容）	従業員の生活向上への取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員一人あたりの付加価値額を 2024 年 9 月期比で 2035 年 9 月期までに 15%以上向上させるとともに、給与支給総額を年平均 3%以上増加させる</li> </ul>	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>高付加価値製品の開発・量産体制を確立し、収益性の高い事業構造への転換を進める。また、従業員のスキル向上と生産性向上を両立させる教育制度を整備し、成果に応じた待遇改善を通じて生活の質の向上を図る</li> </ul>	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	新設備導入と軽量化による CO <sub>2</sub> 削減の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度中に電力消費量を中心とした CO<sub>2</sub>排出量の可視化を実施する（排出源の大半が電力使用に起因するため）。2035 年 9 月期までに CO<sub>2</sub>排出量について、2026 年 9 月期比で 30%以上削減する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設備の導入により、製造工程での CO<sub>2</sub>排出量の削減を図る。さらに、軽量設計技術を活用した新製品の開発を推進することで、製品自体の環境負荷低減にも貢献する。加えて、太陽光発電の活用を通じて自家発電比率を高め、自然由来のエネルギー利用を拡大することで、持続可能なエネルギー体制の構築を目指す</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	7.2	2030 年までに、世界のエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）
取組内容（インパクト内容）	人材育成の取り組み
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能実習生および入社 3 年目の社員を対象とした研修の受講率を 100%に維持するとともに、2035 年 9 月期までに主要な資格保有者数を 35 名体制（現状 25 名）にする</li> </ul>
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォークリフト運転技能講習：毎年 1 名取得</li> <li>クレーン運転士免許：毎年 1 名取得</li> <li>玉掛け技能講習：毎年 1 名取得</li> <li>安全管理担当者 5 名取得（2035 年 9 月期まで）</li> </ul>

<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

<b>特定したインパクト</b>	雇用（ポジティブ） ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別（ネガティブ）		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	ダイバーシティの取り組み		
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職を 2035 年 9 月期までに 1 人増加させる</li> <li>外国籍社員の定着率（1-技能実習生の途中帰国/技能実習生期初数：2025 年 9 期 94%）100%にする</li> <li>65 歳以上の高齢者の雇用数 3 名以上を維持する</li> </ul>		
<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<p>➤ 性別や国籍に関係なく能力に応じた登用を行う評価制度を整備し、女性や外国籍社員のキャリア形成を支援する。さらに、高齢者雇用の促進や柔軟な勤務制度の導入を通じて、多様な働き方を可能にする職場づくりを進める</p>		
<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
--	------	--	---

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
資源強度、廃棄物	当社の製造工程では主に加工を中心としており、加工工程におけるエネルギー使用量の削減に十分努めるとともに、端材や不良品の発生を抑制する取り組みを進めているため。

## 5. サステナビリティ管理体制

三和プレス工業所では、本ファイナンスに取り組むに当たり、西田 泰基社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、西田社長を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

（最高責任者兼プロジェクト・リーダー）代表取締役社長 西田 泰基

## 6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、三和プレス工業所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、三和プレス工業所と協議して再設定を検討する。

## 7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。三和プレス工業所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 野田 芳成

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190